

解説

水道事業における 大阪水道総合サービスの取組み (大阪市100%出資会社)

まつもと こうじ
松本 広司

(株)大阪水道総合サービス

1 水道事業の概要

1.1 水道事業の現状

水道とは、導管およびその他の工作物により、水を人の飲用に適する水として供給する施設の総体をいい、水道水は、図-1に示すように、水源・取水・導水・浄水・送配水・給水といった段階を経て供給されている。

また、水道事業とは、一般の需要に応じて水道により水を供給する事業で、市町村経営を原則としており、計画給水人口が5,001人以上の水道を上水道事業、計画給水人口が101人以上5,000人以下の水道を簡易水道事業としている。また、水道水供給のうち取水から浄水処理のみを行い、水道事業者に水を供給する事業を水道用水供給事業としている。水道事業の经营主体(令和2年度)を表-1に、その経営状況(令和2年度)を図-2に示す。

1.2 水道事業の課題

水道事業の料金収入は、人口減少社会の到来、節水型社会への移行や産業構造の変化などにより減少傾向にある一方で、水道事業への投資額の減少とともに、管路更新率も低下しており、耐用年数を超えた管路が

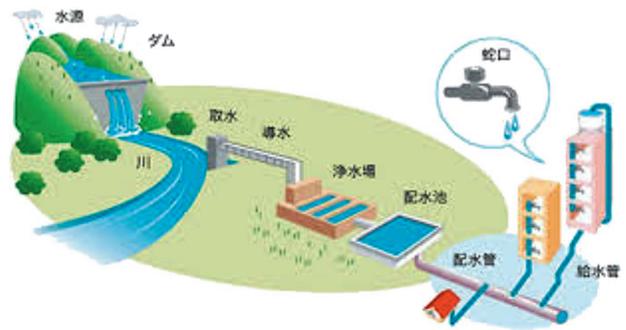


図-1 飲用に適した水を供給する水道施設

表-1 水道事業の经营主体(令和2年度)

	事業数(計)	公営				
		都道府県営	指定都市営	市営	町村営	企業団営等
上水道事業 (末端給水事業)	1,251	4	19	664	510	54
簡易水道事業	474	—	2	79	391	2
水道用水供給事業	69	21	1	1	—	46

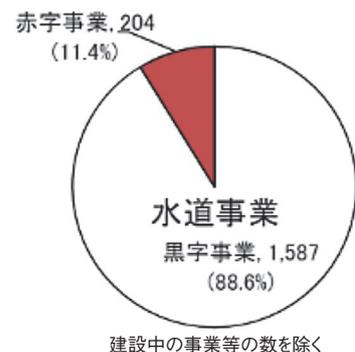


図-2 水道事業の経営状況(令和2年度)

増加している。また、今後、これまで整備された施設が大量に更新時期を迎える状況にある。水道への投資額の推移を図-3に、管路経年化率および管路更新率の現状を図-4に示す。

一方、水道事業の職員数については、水道メーターの検針や施設の維持管理等の業務の外部委託が進んだこと等により、大幅な減少傾向にある。また、年齢階層別の職員数では、職員全体の約4割を50歳以上の職員が占めており、その半数以上が技術系職員である。このような状況から水道事業では、管路更新等を担う技術系職員の確保や技術の継承が困難な状況にある。水道事業の職員数の推移を図-5、年齢階層別の職員数(平成28年度)を図-6に示す。

水道事業は、市民生活や都市活動に欠かせない大切なライフラインであるとともに、保有する施設が大量更新時期を迎えていることから、急速な人口減少等による料金収入の減少や水道事業を担う職員数の減少といった状況の中で、将来にわたって持続可能な水道を維持するための取組が求められている。

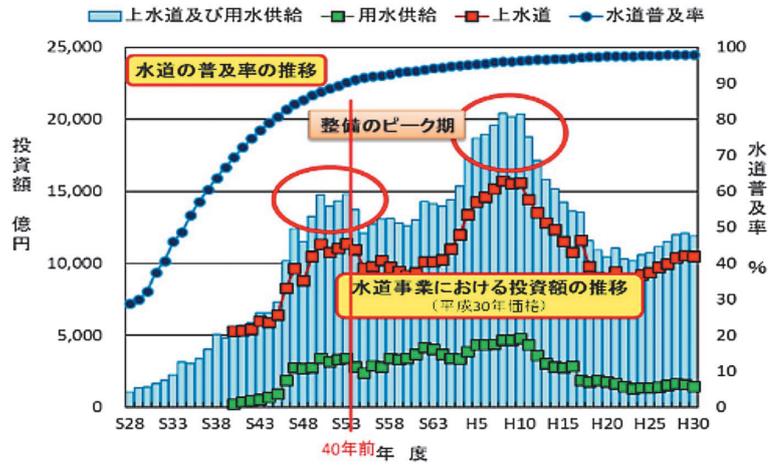


図-3 水道への投資額の推移



図-4 管路経年化率および管路更新率の現状

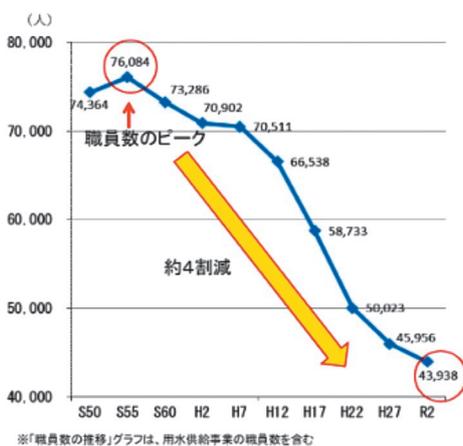


図-5 水道事業の職員数の推移

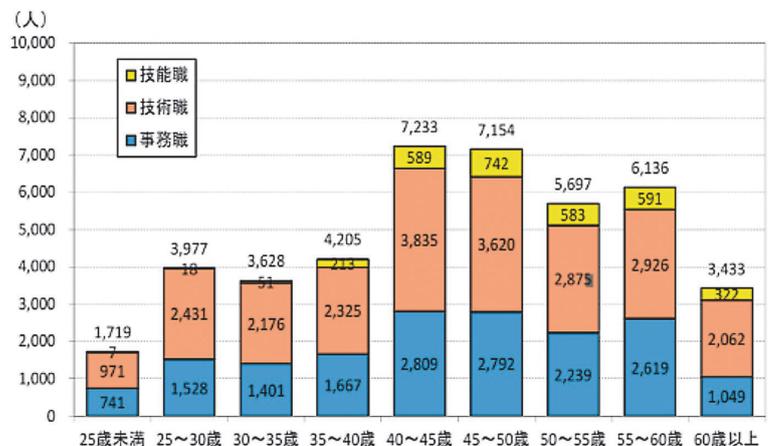


図-6 水道事業の年齢階層別の職員数(平成28年度)